

教科書に「真実と自由を」高石市長が警告

5月24日(土)に、高石の中央公民館において教科書採択の問題点についての学習会がありました。教科書を作っている会社の労働組合の永石幸司さんのお話を中心でした。

教育再生は 集団的自衛権行使と 運動した動き

安倍内閣は解釈改憲で集団的自衛権行使を目指しています。経済再生と同様に重要課題と位置づけているのが教育再生です。特に人材育成を目指し、一部のエリートと多



あいさつする井谷委員長

数の企業に従順な労働者を育てようとしています。道徳の教科化や教員免許更新制、教員に対する懲戒の厳罰化など、教育を変えようとする方向を指しています。また、首

長の意見が教育委員会より優先し、政治が教育に介入することができるといふ案が国会で審議されています。

学校の教科書を変えて 昨年あったこと

2013年の夏、実教出版の「高校日本史A」「高校日本史B」の教科書が攻撃にさらされました。理由は国旗掲揚と国歌斉唱に関して、「一部の

自治体で公務員への強制の動きがある。」と記述してあったことです。この教科書は文部科学省の検定を合格していました。

産経新聞が「不適切記述パス、検定基準疑問」とのキャンペーンを開始し、実教出版を批判しました。前年より、東京都や横浜市などで一定の動きがありました。2013年になると、東京では「都立高校などで使用することとは適切でない。」としたのに続いて、神奈川県、大阪、埼玉などで同様の動きに発展しました。

大阪では

府教委や大阪市教委は採択制度の改悪を行ってきました。大阪市の教育委員6名のうち3名は橋下市長が「公募」によって任命している。この3

名は実教出版の教科書批判をしている。

(1) 2013年度初め、大阪府教委が高校教科書採択で、各学校からの「答申」を今までの1社から2社に拡大。学校が望まない教科書を市教委が決められるようになる。(2) 実教の教科書排除を大阪府教委「見解」として各高校へ出す。市民の抗議もあり「補助教材を使って記述を補充する」という条件付きで、実教の採択は認められた。

3 大阪府教委は、これまで8つあった小中学校の教科書採択地区を、全市1地区にすることを府教委に要望することに決めた。これにより、自由社、育鵬社の教科書採択を全市で一度に行う可能性が現実のものになってきた。

教科書採択の歴史

代表執筆者の発言を紹介します。「生徒が暗記するのではなく、書かれている歴史像を参考にし、根拠として、場合によっては批判の対象として、自分で歴史を考え、自分自身の歴史認識を創っていつてもらいたい。」そのためにつくった教科書とされています。

仮設の教科書採択

自民党の「教育再生実行本部」と首相官邸につくった「教育再生実行会議」の動きに注目しなければなりません。教科書の定義、検定採択を包括する「教科書法」ができれば、強制力を持って教科書の記述を変更させ、

実質的な「国定教科書」にかわってまいります。

高石からの報告

市会議員の方から議会でのやりとりや、高石市内の教員の人から、2011年の時の中学校教科書採択において、自由社、育鵬社の教科書を選ばせなかつた運動の経験などの報告があり、参加者からの意見交流や質疑などが行われました。

